

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

コムシード株式会社

(941689)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(4) 【所有者別状況】	19
(5) 【大株主の状況】	19
(6) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(7) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	23
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	23

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	23
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	23
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	23
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	23
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	27
【財務諸表等】	28
(1) 【財務諸表】	28
【貸借対照表】	28
【損益計算書】	30
【キャッシュ・フロー計算書】	32
【利益処分計算書】	34
【関連当事者との取引】	41
【附属明細表】	45
【有価証券明細表】	45
【有形固定資産等明細表】	45
【社債明細表】	45
【借入金等明細表】	45
【資本金等明細表】	46
【引当金明細表】	46
(2) 【主な資産及び負債の内容】	47
(3) 【その他】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	49
第7 【提出会社の参考情報】	50
1 【提出会社の親会社等の情報】	50
2 【その他の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第14期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

【会社名】 コムシード株式会社

【英訳名】 CommSeed Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 雄二

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野五丁目23番14号

【電話番号】 (03)5217-5811(代表)

(注)平成17年6月29日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在地の場所 東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号

電話番号 (03)5217-5811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 長澤 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号

【電話番号】 (03)5217-5811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 長澤 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	114	385,450	647,972	804,222	849,823
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,285	8,147	153,673	283,431	225,845
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,102	3,554	83,866	155,945	126,435
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	20,000	120,000	135,750	135,750	314,250
発行済株式総数 (株)	400	2,400	6,500	6,500	30,000
純資産額 (千円)	6,433	109,987	225,353	381,299	961,309
総資産額 (千円)	68,146	261,351	412,813	603,597	1,110,734
1株当たり純資産額 (円)	16,083.94	45,828.23	34,669.83	57,288.42	32,043.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	10,257.20	1,564.48	13,446.58	22,618.59	4,291.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.4	42.1	54.6	63.2	86.5
自己資本利益率 (%)	48.4	6.1	50.0	51.4	18.8
株価収益率 (倍)					34.72
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		93,456	103,362	123,027	70,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		21,344	26,982	608	44,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		120,000	11,500		452,076
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		5,380	93,261	215,680	693,171
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	()	17 (1)	21 ()	30 ()	36 ()

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。
3. 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針を第11期に適用した場合における影響については、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 32,043.66円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 4,291.32円 |
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第11期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第10期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
6. 株価収益率については、第13期以前は当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので記載しておりません。
7. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
8. 第11期に売上高が急増したのは、当該期から現在の主たる事業であるコンテンツプロバイダー事業を開始したことによるものであります。
9. 平成14年8月1日付で株式1株につき2.5株の分割を行っております。
10. 平成16年9月17日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

2【沿革】

当社は、平成3年12月の設立当初、海外で制作されたゲームの日本国内における著作権を取得して国内で製造販売する事業を行っていましたが、平成5年5月に事業活動を休止し、休眠状態にありました。

その後、平成13年3月30日付で株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコに関する情報提供サービス事業の営業譲渡を受け、平成13年4月1日より営業活動を再開しました。

平成3年12月	海外ゲームの国内製造販売を目的に、東京都豊島区北大塚二丁目18番8号にマイクロワールド株式会社を設立
平成4年1月	株式移動により株式会社日本テレネットが70%、ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）が30%の株主となる
平成5年5月	事業活動を休止
平成6年3月	ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）からの株式譲受により株式会社日本テレネットが100%の株主となる
平成6年6月	本店を東京都豊島区北大塚二丁目10番6号に移転
平成12年9月	パチンコクラブ・ドットコム株式会社に商号変更
平成13年3月	株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコに関する情報提供サービス事業の営業譲渡を受ける
平成13年6月	株式会社日本テレネットからの株式移動により、N I F ・ H ファンド1号（業務執行組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社）が62.5%の大株主となる
平成14年8月	コムシード株式会社に商号変更 本店を東京都台東区上野五丁目6番10号に移転
平成15年2月	N I F ・ H ファンド1号からの現物分配により、株式会社平和が55.7%の大株主となる
平成16年5月	株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」に株式を上場
平成16年5月	株式上場に伴い、公募増資による1,000株の株式発行及び株式会社平和が300株を売り出したことにより、同社の株式保有比率が43.57%となる
平成16年10月	本店を東京都千代田区に移転すべきことを目的に商号の仮登記
平成17年2月	本社事務所を東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号に移転
平成17年3月	本店を東京都台東区上野五丁目23番14号に移転登記
平成17年3月	パチスロメーカーである、株式会社北電子の公式サイト「キタックジャグラーワールド」のサービスを開始
平成17年4月	株式会社ホーゲットの株式を第三者割当増資を引受けることにより196株、議決権割合49.0%取得

3【事業の内容】

当社の事業は、パチンコ・パチスロ業界に関連する携帯電話の公式サイトに自社コンテンツ及びサービスを企画・制作し提供するコンテンツプロバイダー事業と、当社の顧客であるパチンコホールの販売促進ツールとして、携帯端末及びPCのWebサイト上に出玉情報の表示、店舗のオリジナルホームページの表示、電子メールによる最新情報の配信等のサービスを提供するアプリケーションサービスプロバイダー事業（主要サービス名「パチンコ倶楽部オンライン」サービス）に大別されます。

コンテンツプロバイダー事業

当事業は、著作権者からの使用許可を受けた著作物を利用し、自社コンテンツを企画・制作し、インターネットに接続可能な携帯電話等の利用者に対し、キャリアの公式サイトに登録されたコンテンツとして提供するサービスであります。

このサービスは、パチンコ・パチスロファン向けの総合情報サイト「パチンコ倶楽部」「パチメロ大集合（iモードはパチメロEX 以下同じ）とパチスロメーカーである株式会社北電子の公式サイト「キタックジャグラーワールド」に大別されます。

当社の提供するコンテンツは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という）のiモード、KDDI株式会社（以下、「KDDI」という）のEZweb、ボーダフォン株式会社（以下、「ボーダフォン」という）のボーダフォンライブ!の公式コンテンツに認定されております。そのため、ユーザーへの課金、代金回収代行サービスはキャリアが行っております。課金体系は、定額制（着メロ、機種情報、出玉情報等で月額300円）、従量制（着メロ、待受画面ともに1回30円）の料金体系に分かれております。

「パチンコ倶楽部」「パチメロ大集合」につきましては、定額制・従量制ともに、利用料からキャリアへの代金回収サービス料を差し引いた金額がサーバー運営元である日本電気株式会社に入り、日本電気株式会社から当社へソフトウェア使用許諾料が支払われます。

一方、「キタックジャグラーワールド」につきましては、定額制・従量制ともに、利用料からキャリアへの代金回収サービス料を差し引いた金額が当社に直接支払われます。

なお、着メロ、待受画面等は、親会社の株式会社平和を含めたパチンコ・パチスロメーカー等27社（平成17年3月31日現在）から著作権使用の許諾を得ており、ユーザーの利用1回につき一定額の著作権使用料（版權料）を著作権者に支払っております。

アプリケーションサービスプロバイダー事業

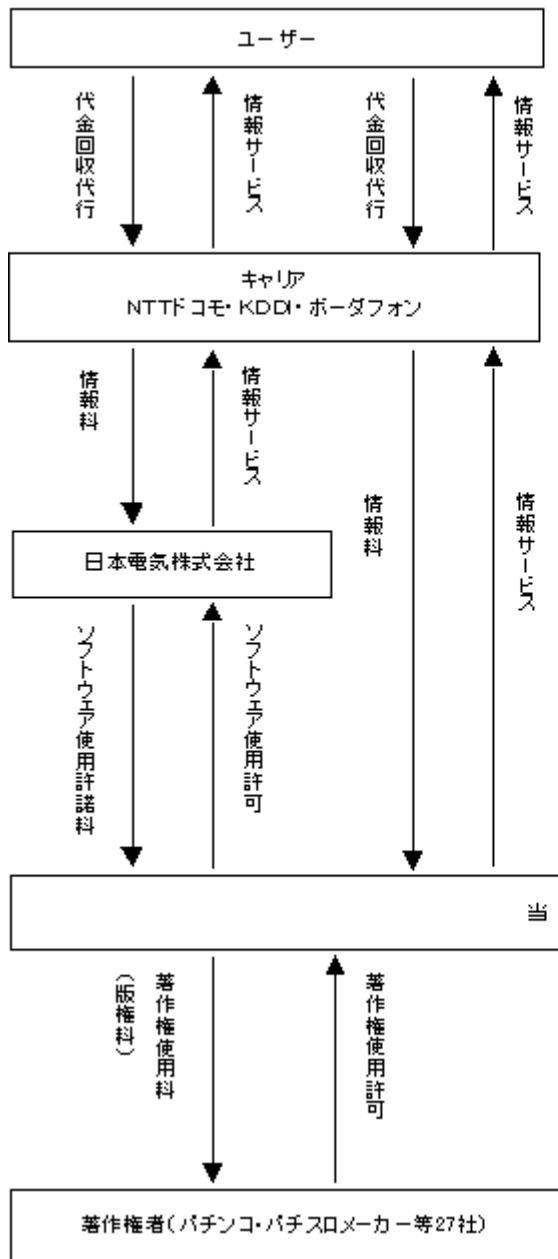
当事業の主要サービスである「パチンコ倶楽部オンライン」サービスは、パチンコホールの販促ツールを提供するサービスであり、携帯端末やPCのWebサイト上に出玉情報、店舗情報、イベント告知等を表示し、パチンコホールの顧客が携帯電話やPCを通じて、それらの情報を利用できるようにするサービスであります。

また、PCを通じてパチンコホールのオーナーや店長向けに店舗経営のノウハウを提供する、「パチンコ倶楽部B2Bサービス」があります。

当社は、この「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの加盟店（パチンコホール）より初期費用及び使用料を徴収しております。新規の「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの加盟店獲得は、当社の営業部が行う他に代理店にも委託しており、これに対して代理店手数料を支払っております。

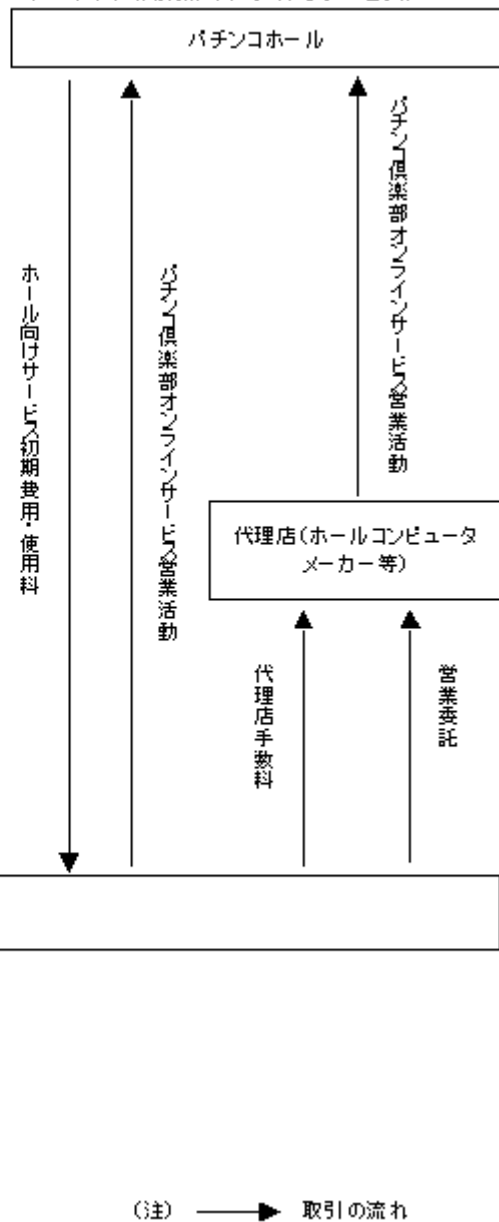
当社の事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

【コンテンツプロバイダー事業】



【アプリケーションサービスプロバイダー事業】

(「パチンコ倶楽部オンライン」サービス)



(注) → 取引の流れ

コンテンツプロバイダー事業 公式サイト一覧（平成17年3月31日現在）

サイト名（キャリア名）	料金
パチンコ倶楽部（NTTドコモ）	共通サービス パチメロ・パチキャラ・パチボイス・倶楽部マガジン・パチアプリ・投稿コーナー・待受けアプリ・機種攻略情報・ONE DAY CLICK（注1）・クイズ/占い・最新機種ムービー・店舗情報・出玉情報・メールマガジン NTTドコモ・KDDIユーザーサービス Flashミニゲーム・パチゲーム・Flash待受け・メニューアイコン NTTドコモユーザーサービス 3Dメロディ・PDFコンテンツ・最新機種ムービー 定額制 300円/月（税抜）
パチンコ倶楽部（KDDI）	
パチンコ倶楽部（ボーダフォン）	
パチメロEX（NTTドコモ）	パチメロ・パチボイス・パチキャラ・エトセトラ（注2）・パチうた・3Dメロディ（パチメロEXのみ） 定額制 300円/月（税抜）
パチメロ大集合（KDDI）	
パチメロ大集合（ボーダフォン）	パチメロ・パチボイス・パチキャラ・エトセトラ（注2） 定額制 300円/月（税抜） 従量制 30円/回（税抜）
キタックジャグラーワールド（NTTドコモ）	着信メロディ・着信ボイス・待受け画像・3D着信メロディ・Flashゲーム・待受けFlash・iモーション・着うた・写真フレーム（注3）・スロゲーアプリ・キャラ電（注4）・デコメール（注5）・機種攻略情報・設置台情報の他10サービス 定額制 300円/月（税抜）

（注）1．毎日出される設問に選択式で答えるコーナー。

2．JASRAC曲を配信するコーナー。

3．携帯電話のカメラにて撮影された写真画像に装飾を施す画像。

4．携帯端末のTV電話接続時において、ユーザー自身の画像ではなく、ユーザー操作により指定したキャラクターを通話相手に表示させ、そのキャラクターをユーザーの分身として動作させることができるサービス。

5．メールの背景色や文字色を変えられ、従来どおりメロディの他、画像やアニメーションを付けるなど、iモードメールを自由にデコレーションできるサービス。

アプリケーションサービスプロバイダー事業「パチンコ倶楽部オンライン」サービス一覧（平成17年3月31日現在）

名称	内容	金額	
		初期費用 （千円）	月額 （千円）
出玉情報サービス	パチンコホールの出玉情報を携帯電話・ホームページ上に掲載できるサービス。	250～	22
有料店舗情報サービス	店舗・イベント情報等を携帯電話・ホームページ上に掲載でき、またメール配信サービスが利用可能。	-	15
+ セットサービス	+ を同時に申し込まれた場合のセット割引料金。	250～	35
船井総研レビュー 「ホール再生のコツ」	株式会社船井総合研究所が店舗に役立つ経営情報を提供するサービス。	-	18

4【関係会社の状況】

平成17年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社平和(注)	群馬県桐生市	16,755,000	パチンコ機の製造 及び販売	被所有 43.6	コンテンツ用著作権 使用料の支払・出向 社員の給与支払等 役員1名の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社日本テレネット	東京都新宿区	181,350	ソフトウェアの開 発及び販売	被所有 24.0	役員1名の兼任あり

(注) 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36	35.7	2.1	5,675,160

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、6名増加しましたのは、事業の拡大により人員の強化を図ったことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加やデフレ懸念の後退による設備投資の拡大により企業収益が改善し、景気は回復基調を示しました。しかしながら、原油価格急騰の長期化等懸念要因もあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社はコンテンツプロバイダー事業につきましては、平成16年7月より携帯サイト「パチンコ倶楽部」に人気機種アプリ「アントニオ猪木(R)自身がパチスロ機」等を追加しました。また、パチンコ機及びパチスロ機の最新人気機種のアプリ、着信メロディ、待受画面、待受プレイヤー、「荒野のマンボウピンボール(R)」等を配信し、より一層の有料会員の獲得に努めましたが、モバイルコンテンツ事業の新規参入が相次ぎ、有料会員の獲得において激しい競争下に置かれました。これにより当社の公式サイトの有料会員数は平成17年3月末現在で32万人となりました。

一方、アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの販売拡大を図るため、大型優良パチンコホールを中心に積極的な営業活動を実施しました。また、平成16年9月よりパチンコ店舗支援サイト「パチンコ倶楽部B2B」を立ち上げました。これにより当該サービスを有料で提供しているパチンコホールは平成17年3月末現在で213店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は849,823千円(前期比5.7%増)、経常利益は225,845千円(同20.3%減)、当期純利益は126,435千円(同18.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は477,491千円増加し、693,171千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は70,186千円(前期比42.9%減)となりました。

その主な増加の要因としては、第一に218,053千円の税引前当期純利益が計上されたことと、第二に売上債権が19,699千円減少したことによるものであります。またその反面、減少要因としては、第一に法人税等の支払額が173,358千円あったことと、第二に未払消費税等が24,081千円減少したことがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44,771千円となりました。これは主に本社事務所移転に伴う保証金の支出や有形固定資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金調達は、452,076千円でした。これは公募増資により調達したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

コンテンツプロバイダー事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、1件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツプロバイダー事業	766,310	103.0
アプリケーションサービスプロバイダー事業	83,513	138.2
合計	849,823	105.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	743,774	92.4	744,432	87.6

3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

携帯電話市場につきましては、国内における携帯電話等の平成17年3月末時点での契約者数は8,699万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約者数は7,515万件(社団法人電気通信事業者協会調べ)となっており、人口総数から考慮すると保有者がほぼ一巡し、新規ユーザー獲得が困難な状況にあります。

このような状況の下、コンテンツプロバイダー事業につきましては、コンテンツ事業者及びサイト数は増加傾向にあり、同業者間の競争が激化する状況にあります。当社といたしましては、優良なコンテンツの確保がより重要な課題と考え、当社の持つ経営資源を活用し、積極的にコンテンツホルダーとのアライアンスを行い、協業で新規サイトの開始を進めてまいります。

また、当社の公式サイトがパチンコ・パチスロユーザーのみならず、パチンコ・パチスロメーカーにも新規の遊技機の発表などの販売促進の媒体として利用されるよう努めてまいります。これが実現できれば当社とパチンコ・パチスロメーカーとの関係がより一層強化され、公式サイトとのさらなる充実化を図れるものと考えております。

一方、アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、全国のパチンコホール店舗に対し、引き続き当社サービスの加盟店参加の活動を行ってまいります。

また、サービス内容も従来の「パチンコ倶楽部オンライン」サービスに留まらず、今後はパチンコ・パチスロ店舗向けの人材、広告や販売促進に関連する新規サービスも視野に入れたソリューション・サービスを行っていく考えであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の業績について

(1) 特定の事業者への依存について

当社の事業は以下のとおり特定の事業者へ依存している状況にあります。

日本電気株式会社

当社の日本電気株式会社に対する販売実績が総販売実績に占める割合は、前事業年度及び当事業年度とも80%を超えております。これは、日本電気株式会社が当社とのソフトウェア利用許諾契約に基づいて、当社の開発したコンテンツを自身のサーバーを通じて携帯電話キャリアの公式コンテンツとして提供し、当社に対しソフトウェア使用許諾料を支払っているためであります。

当社は、今後も日本電気株式会社と良好な関係を維持できるよう最善を尽くしていく所存であります。取引条件や事業方針に関して合意に達しない等の理由により、現在のソフトウェア利用許諾契約の更新ができないこととなった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

なお、最近2事業年度の日本電気株式会社に対する販売実績並びに当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	743,774	92.4%	744,432	87.6%

携帯電話キャリア

当社は、携帯サイト「パチンコ倶楽部」「パチメロEX」「パチメロ大集合」について、それぞれNTTドコモ(iモード)、KDDI(EZweb)、ボーダフォン(ボーダフォンライブ!)の3社に対して日本電気株式会社を通じてコンテンツの提供を行っております。また、「キタックジャグラーワールド」について、NTTドコモ(iモード)に対してコンテンツの提供を行っております。今後もこれらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存であります。コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリア自身が決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社の公式コンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。

このような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 特定分野のサービスへの依存について

当事業年度末現在で当社が提供しているコンテンツは、全てパチンコ・パチスロに関するものであります。またパチンコホールの販売促進ツールとして提供している「パチンコ倶楽部オンライン」サービスも同様にパチンコ・パチスロに関するものであります。

今後も当分野における専門性を活かし、ユーザーやパチンコホールのニーズに合った新サービスを企画・開発していく所存であります。何らかの要因により当分野でのビジネス展開が難しくなった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 当社の事業内容に係るリスクについて

(1) パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

当社のコンテンツの中心である着信メロディ、待受画面等はパチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存であります。これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社と同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社の事業の主力であります、パチンコ・パチスロ関連公式サイトの事業者は、パチンコ・パチスロメーカーの自社の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

パチンコ・パチスロ関連の総合サイトとして、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合他社の乱立による価格競争に陥った場合、現在のサービス料金を引き下げざるを得ない状況になる可能性があります。また、このような状況に対し、当社が迅速に対応できない場合、有料会員数の減少により、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社の事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社は自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。

当事業年度末現在で、当社が著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止めの請求を受けたことはありません。しかし、今後当社の事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社が認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) システムトラブルについて

プログラム不良によるリスク

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当社のコンテンツに対する信頼性の低下により、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

システム不良によるリスク

当社の事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合、当社のシステムに対する信頼性の低下により、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

3. 法的規制について

(1) 法的規制について

当社の「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風適法」という）に従って営業することが定められております。

当事業年度末現在で、当社のパチンコホールに提供しているサービスが、この「風適法」の規制対象になったことはありませんが、「風適法」の規制対象となるような状況になった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社の事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社が採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、平成17年4月1日から個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の施行を受け、当社は社内に個人情報管理運営委員会を設置し、個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。現在まで流出の発生実績はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合、当社の社会的信用力の低下等により、業績に大きな影響を与える可能性があります。

4. 当社の組織体制について

(1) 特定人物の依存について

当社の事業推進者は代表取締役社長福島雄二であり、当社の経営方針、経営戦略の決定をはじめ、営業活動等の各方面において重要な役割をはたしております。また、専務取締役羽成正巳は、パチンコホール用情報提供システムの開発等の実績のもとに、当社における開発部門の中核をなしております。当社は、両氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成に力を入れておりますが、何らかの理由により何れか1名でも業務を執行できない事態となった場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 小規模であることについて

当社は平成17年3月31日現在で社員数36名の小規模な組織であり、社内管理体制のこの規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大を図るため、一層の組織の強化を行う所存ではありますが、人材の獲得及び社内管理体制の充実が順調に進まなかった場合、適切な組織的対応ができず、事業の拡大に支障をきたす可能性があります。

また、将来の収益獲得に向けた先行投資は、慎重に計画を立てたうえで行う所存ではありますが、先行投資による人材の獲得を行った後、事業の拡大が図れなかった場合、固定費の増加に伴い当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

5. その他

配当政策について

当社は設立以来、配当を実施しておりません。これは、財務体質の強化を図りながら将来の事業拡大に備えるためであります。

しかしながら、今後は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営成績とのバランスを勘案しながら利益配当を検討する予定であります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	主な契約内容	契約期間
日本電気株式会社	当社は、日本電気株式会社との間で、当社が開発及び作成したソフトウェア及びキャラクターに関する利用許諾契約を締結しております。 (注1)	契約締結日から3年間とする。ただし、当該有効期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも書面により本契約を終了させる旨の意思表示がない場合、当該期間はさらに3年間延長されるものとし、以後もこの例による。
株式会社平和サテライト	当社は、株式会社平和サテライトをパチンコ倶楽部「出玉オンライン」の代理店に指定し、株式会社平和は代理店としてパチンコ店に対して営業活動及び必要な機材の設置及びメンテナンスを行う内容の契約を締結しております。 (注2)	契約締結の日から2年間とする。ただし、いずれかの当事者から期間満了の2ヶ月前に更新を拒絶する旨の書面による通知がなされない場合には更に1年間契約期間が延長されるものとし、その後も同様とする。
株式会社平和	当社は、株式会社平和との間で、株式会社平和が所有する著作物の商品化権の使用許諾に関し、契約を締結しております。(注3)	契約締結の日から2年間とする。ただし、いずれかの当事者から期間満了の2ヶ月前に更新を拒絶する旨の書面による通知がなされない場合には、更に1年間契約期間が延長されるものとし、その後も同様とする。
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び関連会社8社が顧客に提供する「iモード」において、当社のサイト名称をメニュー画面上に表示するサービス、iモード端末のユーザIDを当社に送信するサービス及び当社のiモード有料情報サービスにかかわる情報料を、当社に代わってiモード情報サービス契約者から収納する契約を締結しております。	平成17年3月1日から平成18年3月31日までとする。ただし、期間満了の1ヶ月前までに両社のいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続されるものとし、以後も同様とする。
株式会社北電子	当社と株式会社北電子は、各携帯電話通信事業者が提供する電気通信サービスにおいて、当社が提供する「キタックジャグラーワールド」と称する携帯電話パケット通信ウェブの有料情報サービスを共同で企画及び運営し、当社が各携帯電話通信事業者から受け取る収納情報料のうち、両社間で定める配分割合に基づき計算された額を株式会社北電子に支払う契約を締結しております。	契約締結の日から3年間とする。ただし、本契約有効期間満了の3ヶ月前までに、両社から本契約を終了させる旨の書面の意思表示がない場合には、さらに3年間延長されるものとする。

(注)1. 当契約の中には、株式会社日本テレネットが日本電気株式会社と締結していた契約を、当社が平成14年4月1日付で株式会社日本テレネットより地位承継を受けたものが含まれます。

[株式会社日本テレネットより地位承継を受けた契約]

契約の名称	締結日
iモード版「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成12年9月1日
E Z w e b版「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成13年2月1日
E Z w e b版「パチメロ大集合」に関する利用許諾契約書	平成13年2月1日

[直接当社が締結した契約]

契約の名称	締結日
i モード版「パチメロEX」に関する利用許諾契約書	平成13年6月1日
E Z w e b 版「パチスロぎゃらりい」に関する利用許諾契約書	平成13年7月2日
J - スカイ版「パチメロ大集合」に関する利用許諾契約書	平成13年7月3日
J - スカイ版「パチンコ倶楽部」に関する利用許諾契約書	平成15年5月12日

2. 同様の契約を他代理店12社と締結しております。
3. 同様の契約を他パチンコ・パチスロメーカー25社と締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、当社の財政状態及び経営成績が適切に財務諸表に反映されるような会計方針と見積りの方法を採用しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高は849,823千円（対前年同期比5.7%増）、経常利益は225,845千円（同20.3%減）、当期純利益は126,435千円（同18.9%減）となりました。これはコンテンツプロバイダー事業につきましては、パチンコ・パチスロ機の人気機種の実機アプリや着信メロディなどを配信し、有料会員の獲得に努めてまいりましたが、モバイルコンテンツの分野において新規参入が相次ぎ、有料会員の獲得において激しい競争下に置かれた結果、有料会員数を増加させることができませんでした。

また、パチンコホール向けのサービスである「パチンコ倶楽部オンライン」サービスにつきましては、パチンコ店舗支援サイト「パチンコ倶楽部B2B」の立ち上げや、大型優良ホールを中心に積極的な営業を行いました。その結果、当社の提供するサービスが認知いただけるようになり、有料加盟店数を増加させることができました。

一方、費用面につきましては、今後の事業拡大を行っていくうえで必要な人員の確保及び本社事務所移転に伴う設備投資などの先行投資を行いました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境を考えると、第3世代移动通信端末の一層の普及など、堅調な携帯電話市場の拡大が見込まれますが、モバイルコンテンツの分野における競合他社は今後も増加していくものと考えられます。

当社モバイルコンテンツの著作権者であるパチンコ・パチスロメーカーにつきましては、平成16年7月「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び形式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」という）の改正が施行されております。その結果、パチンコ遊技機につきましては、この新規則施行後、以前より豊かなゲーム性を持った新規則機が市場に発売されております。一方、パチスロ遊技機につきましては、新規則後の遊技機が市場に発売される時期がパチンコ遊技機より後発傾向にあるものの、各メーカーが工夫を凝らした遊技機を開発してくることが予想されます。

また、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの顧客であるパチンコホールの状況をみますと、中小規模のパチンコホールが淘汰され、営業店舗の大型化が進んでおります。

当事業年度末現在、今後もしばらくはこのような傾向が続くものと当社は考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、新規則機ゲーム性豊かな遊技機の登場は、ユーザーが「遊技機情報を熟知したうえで遊技する」という現在の傾向をより強めるものと考えております。そのため、当社の提供している情報価値はますます高まっていくと思われれます。今後もユーザー及びパチンコ・パチスロ店舗に対し、価値のある情報を迅速に提供することにより、当社が提供するサービスのブランド力を高まるような戦略を手がけていく所存であります。また、当社コンテンツの著作権者であるパチンコ・パチスロメーカーとの関係をより一層強化するためにも、当社の運営する携帯サイト及びPC版Webサイト「パチンコ倶楽部」が提供するサービスの認知度を高めることにより、協業間での相乗効果が一層得られるように努めていきたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、70,186千円（前期比52,841千円減）のキャッシュを得ております。これは、税引前当期純利益を218,053千円計上できたことなどが主な増加要因であります。その反面、法人税等の支払額が173,358千円あったことと、未払消費税等が24,081千円減少したことが主な減少要因であります。また当事業年度におきましては、本社事務所移転により、保証金の差し入れや有形固定資産の取得などがありました。これらは全て自己資金にて賄いました。

今後も人員の増強や事業拡大に伴う設備投資等による資金需要が発生すると考えておりますが、当面は自己資金で賄っていく方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

次期以降もモバイルコンテンツの分野における競合他社は増加し、ユーザー獲得の競争は激化するものと考えております。さらに携帯電話端末機につきましては、今後も高品質、大容量、高速化が進むものと思われま

す。これらの状況を踏まえまして当社は、通信端末機の新技术に対し迅速に対応し、ユーザー及びパチンコ・パチスロ店舗へ魅力的なコンテンツをタイムリーに提供することで、有料会員数及び有料加盟店舗数の増加を図り、収益の向上を目指していく所存であります。

また、費用面につきましては引き続き少数精鋭主義を維持しながら、より一層の厳格なコスト管理に努めてまいります。一方で今後、厳格なコスト管理をしながらも、新技术への対応及び事業拡大のための人員の増強や設備投資を積極的に行っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は44,771千円であり、主な内容は、業容の拡大に対応するために本社事務所を移転したことによる設備の新設や事務用機器の取得及び保証金の支出であります。また、移転に伴い建物2,677千円、工具、器具及び備品32千円除却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都千代田区)	統括業務施設業務設備	8,634	3,815	12,450	36

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の工具、器具及び備品のうち、1,224千円は当社のサービス提供先であるパチンコホール(一部)への貸与資産であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3 ~ 5	8,356	22,493
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	1,328	4,648

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,000	30,000	名古屋証券取引所 （セントレックス）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,000	30,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月19日 （注）1	200	600	10,000	30,000		
平成13年4月25日 （注）2	1,800	2,400	90,000	120,000		
平成14年7月30日 （注）3	130	2,530	3,250	123,250	3,250	3,250
平成14年8月1日 （注）4	3,795	6,325		123,250		3,250
平成14年11月22日 （注）5	50	6,375	1,250	124,500	1,250	4,500
平成15年3月29日 （注）6	125	6,500	11,250	135,750	11,250	15,750
平成16年5月20日 （注）7	1,000	7,500	178,500	314,250	284,000	299,750
平成16年9月17日 （注）8	22,500	30,000		314,250		299,750

（注）1．有償株主割当 1：0.5

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

2．有償株主割当 1：3

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

3．有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 福島雄二、羽成正己、宮川秋男

4．株式分割 1：2.5

5．有償第三者割当

発行価格 50,000円
 資本組入額 25,000円
 割当先 コムシード従業員持株会

6. 有償第三者割当

発行価格 180,000円
 資本組入額 90,000円

割当先 日本電気株式会社、株式会社平和、株式会社北電子、大都販売株式会社、株式会社エース電研、株式会社大一商会、株式会社ソフィア、株式会社オリンピア、豊丸産業株式会社、株式会社ピーユー電研

7. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 500,000円
 発行価額 357,000円
 資本組入額 178,500円

8. 株式分割（1：4）によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	3	30	1	3	1,166	1,204	
所有株式数(株)		135	60	21,779	30	15	7,981	30,000	
所有株式数の割合(%)		0.45	0.20	72.60	0.10	0.05	26.60	100	

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平和	群馬県桐生市広沢町2-3014-8	13,072	43.57
株式会社日本テレネット	東京都新宿区高田馬場3-23-1	7,200	24.00
CBC株式会社	東京都中央区月島2-15-13	827	2.75
福島雄二	千葉県山武郡大網白里町季美の森南2-28-18	800	2.66
羽成正巳	東京都板橋区高島平1-70-4	400	1.33
コムシード従業員持株会	東京都台東区上野5-6-10	250	0.83
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3-3-17	135	0.45
忍田章彦	愛知県名古屋市名東区亀の井1-20西一社15-203	124	0.41
奥山友保	神奈川県川崎市宮前区宮前1-12-34	123	0.41
梅村 清	愛知県岡崎市八ツ木町字郷北ノ切79	122	0.40
計	-	23,053	76.84

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式30,000	30,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	30,000		
総株主の議決権		30,000	

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員。 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合この限りではない。 ・新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ・その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない自由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

2. 払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における名古屋証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社においては設立以来、配当を実施しておりません。これは、財務体質の強化を図りながら将来の事業拡大に備えるためであります。

しかしながら、今後は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営成績とのバランスを勘案しながら利益配当を検討する予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	-	-	-	-	2,600,000 465,000
最低(円)	-	-	-	-	1,580,000 106,000

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」におけるものであります。

なお、平成16年5月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	255,000	189,000	150,000	197,000	172,000	165,000
最低(円)	185,000	138,000	106,000	135,000	151,000	139,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	経営企画室管掌	福島 雄二	昭和31年4月8日生	昭和59年6月 株式会社日本テレネット入社 同社取締役副社長就任 平成4年5月 マイクロワールド株式会社(現当 社) 代表取締役社長就任 平成13年4月 株式会社日本テレネット 非常勤 取締役就任 平成14年9月 株式会社日本テレネット 非常勤 取締役退任 平成16年6月 当社代表取締役社長経営企画室管 掌(現任)	800
代表取締役 専務取締役	ソリューションビジ ネス部管掌	宮川 秋男	昭和27年9月5日生	昭和58年11月 株式会社アムテックス(株式会社 平和の子会社)入社 平成8年5月 株式会社平和入社 平成13年6月 同社サテライト事業部管理部長 平成14年7月 当社取締役管理部担当就任 平成14年7月 当社取締役総務部、経理部担当 平成14年11月 当社取締役業務部長兼営業部担当 平成15年5月 当社取締役総務部・経理部・宣伝 企画室管掌 平成15年5月 当社代表取締役専務取締役就任 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役総務 部・経理部管掌 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役ソリュ ーションビジネス部管掌(現任)	100
専務取締役	コンテンツビジネス 部管掌兼事業戦略 部長	羽成 正己	昭和38年11月27日生	昭和60年5月 株式会社日本テレネット入社 昭和60年10月 同社開発室課長就任 昭和63年10月 新日本レーザーソフト株式会社 取締役就任 平成3年1月 同社の株式会社日本テレネットと の合併に伴い、株式会社日本テレ ネット取締役開発部長就任 平成6年6月 マイクロワールド株式会社(現当 社)非常勤取締役就任 平成7年6月 株式会社日本テレネット 常務取 締役就任 平成13年4月 同社非常勤取締役就任 当社専務取締役システム部長就任 平成14年9月 株式会社日本テレネット 非常勤 取締役退任 平成15年5月 当社専務取締役コンテンツサービ ス部長就任 平成16年6月 当社専務取締役コンテンツビジネ ス部・ソリューションビジネス部 管掌兼コンテンツビジネス部長 平成16年10月 当社専務取締役コンテンツビジネ ス部・ソリューションビジネス 部・事業戦略部管掌兼コンテン ツビジネス部長・事業戦略部長 平成17年6月 当社専務取締役コンテンツビジネ ス部管掌兼事業戦略部長(現任)	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	総務部・経理部管掌 兼経理部長	長澤 昭	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 日本長期信用銀行(現新生銀行)入行 平成10年8月 新橋総合開発株式会社入社 平成11年6月 東洋精密造機株式会社(現株式会社セイサ)入社 平成14年4月 パチンコクラブ・ドットコム株式会社(現当社)入社 公開準備室長 平成14年7月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役総務部・経理部管掌兼経理部長(現任)	-
取締役	事業戦略部管掌	浅田 安彦	昭和26年7月13日生	昭和50年7月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)入社 昭和63年6月 同社取締役開発一部長 平成3年6月 同社取締役コンシューマー事業担当 平成7年6月 同社常務取締役コンシューマー事業部門担当 平成15年6月 株式会社デジキューブ取締役副会長 平成16年7月 株式会社リノベーション代表取締役(現任) 平成16年12月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役事業戦略部管掌(現任)	47
取締役 (非常勤)		坂本 雅夫	昭和31年2月16日生	昭和54年10月 高野俊夫公認会計士事務所入所 昭和58年1月 株式会社青木財務計算センター入社 昭和58年12月 中山会計事務所入所 昭和62年9月 株式会社平和入社 平成14年10月 同社執行役員経理部長 平成16年6月 同社執行役員総合企画室長 平成17年3月 同社取締役総合企画室長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役 (非常勤)		津久井 隆	昭和38年1月19日生	昭和56年3月 株式会社平和入社 平成15年2月 同社営業本部副本部長管理担当 平成17年1月 同社販売事業部企画部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	-
監査役 (常勤)		飯田 三郎	昭和13年2月12日生	昭和35年4月 東都銀行(現三井住友銀行)入行 昭和62年3月 三井銀行(現三井住友銀行)青葉台支店長 平成2年10月 さくら銀行(現三井住友銀行)人事第二部詰極東証券株式会社出向 平成3年3月 極東証券株式会社入社 公開引受部長 平成5年4月 同社引受部長 平成10年5月 新宿三井クラブ入社 副支配人 平成15年4月 財団法人東京都中小企業振興公社ビジネスナビゲータ 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		島根 伸治	昭和46年10月27日生	平成7年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成12年11月 日本アパイア株式会社入社 平成13年9月 株式会社プロジェクト入社(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,347

(注) 取締役坂本雅夫及び津久井 隆は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の意思決定と業務遂行における効率性・透明性を向上させ、健全な企業価値の拡大を図ることを重点的な課題としております。その実現のため、意思決定を迅速に全社員に浸透させ、情報の共有化を図ることを目的に組織の簡素化に努め、取締役、従業員の全てがコンプライアンスの高い経営を実践することに取り組む所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の監査役は3名で構成され、うち1名が常勤監査役であり、2名が非常勤監査役であります。

監査役は経歴的にもそれぞれの専門分野で豊富な経験と見識を有しており、代表取締役、各取締役と定期的に面談し、意見交換を行っております。

また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、見解を述べているほか、各部門の責任者へ業務遂行に関する助言と監査業務を行っております。

なお、平成17年6月29日の定時株主総会をもって非常勤監査役1名が退任し、当社の監査役は2名で構成されることとなりました。

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浅枝芳隆氏及び板谷宏之氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名であります。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年5月上場後、6月より経営企画室を設置し、適正かつ迅速な情報開示に努めるとともに、一般投資家向けのIR情報活動等を行ってまいりました。

また、平成17年4月より事業活動を展開するうえで、当社が業務上使用する個人情報の保護が社会的責務であると認識し、社内に個人情報管理運営委員会を設置し、個人情報を適正に保護及び取り扱うことに努めております。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	67,200千円	(社外取締役は無報酬)
社内監査役の年間報酬総額	4,200千円	
社外監査役の年間報酬総額	720千円	

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明書に係る報酬	10,000千円
上記以外の報酬	6,000千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			215,680		693,171
2. 売掛金			296,358		276,659
3. 商品			2,524		1,972
4. 貯蔵品					839
5. 前渡金					4,357
6. 前払費用			2,587		5,278
7. 繰延税金資産			14,570		7,634
8. その他			94		4,769
貸倒引当金			79		406
流動資産合計			531,736	88.1	994,277
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		3,220		8,849	
減価償却累計額		686	2,534	214	8,634
2. 工具、器具及び備品		6,203		8,525	
減価償却累計額		3,555	2,647	4,709	3,815
有形固定資産合計			5,182	0.9	12,450
(2) 無形固定資産					
1. 商標権			6,424		6,089
2. 電話加入権			582		582
3. ソフトウェア			1,516		
無形固定資産合計			8,523	1.4	6,671
(3) 投資その他の資産					
1. 保証金			15,472		45,151
2. 長期前払費用			208		2,582
3. 繰延税金資産			42,474		49,602
投資その他の資産合計			58,154	9.6	97,335
固定資産合計			71,860	11.9	116,457
資産合計			603,597	100.0	1,110,734

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	13,996		23,769	
2. 未払金	1	16,717		19,629	
3. 未払費用		8,305		10,286	
4. 未払法人税等		104,131		25,979	
5. 未払消費税等		28,299		4,218	
6. 前受金				13	
7. 預り金		1,994		2,218	
8. 賞与引当金		12,651		13,409	
9. その他		66			
流動負債合計		186,162	30.8	99,524	9.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		6,989		10,610	
2. 役員退職慰労引当金		29,145		39,290	
固定負債合計		36,134	6.0	49,900	4.5
負債合計		222,297	36.8	149,424	13.5
(資本の部)					
資本金	2	135,750	22.5	314,250	28.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		15,750		299,750	
資本剰余金合計		15,750	2.6	299,750	27.0
利益剰余金					
1. 利益準備金				892	
2. 当期末処分利益		229,799		346,417	
利益剰余金合計		229,799	38.1	347,309	31.2
資本合計		381,299	63.2	961,309	86.5
負債資本合計		603,597	100.0	1,110,734	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		804,222	100.0		849,823	100.0
売上原価			193,433	24.1		199,435	23.5
売上総利益			610,788	75.9		650,388	76.5
販売費及び一般管理費			313,625	39.0		395,019	46.5
営業利益			297,163	36.9		255,368	30.0
営業外収益							
1. 受取利息		1				70	
2. 貸倒引当金戻入益		76					
3. その他			77	0.0	32	103	0.0
営業外費用							
1. 新株発行費				10,423			
2. 公開準備費用		13,809					
3. 株式公開費用				19,133			
4. その他		13,809	1.7	70	29,626	3.4	
経常利益		283,431	35.2		225,845	26.6	
特別損失							
1. 固定資産除却損	2				2,710		
2. 本社移転費用					5,081	7,791	0.9
税引前当期純利益		283,431	35.2		218,053	25.7	
法人税、住民税及び事業税		148,017		91,810			
法人税等調整額		20,532	15.8	192	91,618	10.8	
当期純利益		155,945	19.4		126,435	14.9	
前期繰越利益		73,853			219,982		
当期未処分利益		229,799			346,417		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品たな卸高		2,320		2,524	
当期商品仕入高		4,687		7,233	
計		7,007		9,758	
他勘定振替高	1	435		586	
期末商品たな卸高		2,524		1,972	
商品売上原価		4,047	2.1	7,198	3.6
労務費		55,125	28.5	64,111	32.2
外注費		49,625	25.7	67,232	33.7
経費	2	84,635	43.7	60,892	30.5
当期売上原価		193,433	100.0	199,435	100.0

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売促進費(千円)	340	573
消耗品費(千円)	94	13

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
情報使用料(千円)	4,184	4,798
著作権料(千円)	24,668	16,771
減価償却費(千円)	26,377	2,916
通信費(千円)	7,419	12,789

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益		283,431	218,053
減価償却費		28,260	4,591
固定資産除却損			2,710
賞与引当金の増加額		4,073	758
退職給付引当金の増加額		2,663	3,621
役員退職慰労引当金の増加 額		13,355	10,145
貸倒引当金の増減額 (減少額)		140	326
受取利息		1	70
新株発行費			10,423
売上債権の増減額 (増加額)		75,441	19,699
たな卸資産の増加額		204	287
前払費用の増減額 (増加額)		359	2,691
前渡金の増加額			4,357
その他流動資産の増加額		56	4,674
仕入債務の増減額 (減少額)		43,200	9,773
未払金の増加額		1,766	2,911
未払費用の増加額		1,746	1,980
未払消費税等の増減額 (減少額)		28,299	24,081
その他流動負債の増加額		388	3,567
役員賞与の支払額			8,925
小計		245,299	243,474
利息の受取額		1	70
法人税等の支払額		122,272	173,358
営業活動によるキャッシュ・ フロー		123,027	70,186

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産の取得による 支出		608	11,900
無形固定資産の取得による 支出			432
保証金の差入れによる支出			29,679
長期前払費用の増加による 支出			2,759
投資活動によるキャッシュ・ フロー		608	44,771
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
株式の発行による収入			452,076
財務活動によるキャッシュ・ フロー			452,076
現金及び現金同等物に係る換 算差額			
現金及び現金同等物の増加額		122,419	477,491
現金及び現金同等物の期首残 高		93,261	215,680
現金及び現金同等物の期末残 高		215,680	693,171

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			229,799		346,417
利益処分数額					
1.利益準備金		892			
2.役員賞与金		8,925			
(うち監査役賞与金)		(525)	9,817	()	
次期繰越利益			219,982		346,417

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,396千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: center;">40千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: center;">2,499</td> </tr> </table>	流動負債	買掛金	40千円		未払金	2,499	<p>1 _____</p>						
流動負債	買掛金	40千円											
	未払金	2,499											
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,300株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,500株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	25,300株	発行済株式総数	普通株式	6,500株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	30,000株
授権株式数	普通株式	25,300株											
発行済株式総数	普通株式	6,500株											
授権株式数	普通株式	120,000株											
発行済株式総数	普通株式	30,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">13,219千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,120千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">77,194</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">14,781</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,355</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,305</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">18,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> </table>	代理店手数料	13,219千円	貸倒引当金繰入額		貸倒損失	20	役員報酬	72,120千円	給料手当	77,194	法定福利費	14,781	退職給付費用	2,018	役員退職慰労引当金繰入額	13,355	賞与引当金繰入額	8,305	支払報酬	18,910	減価償却費	1,882	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">10,535千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">33,071</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,120千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">100,231</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,268</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,947</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,028</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">28,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> </table>	代理店手数料	10,535千円	広告宣伝費	33,071	貸倒引当金繰入額	326	役員報酬	72,120千円	給料手当	100,231	法定福利費	18,268	退職給付費用	2,411	役員退職慰労引当金繰入額	10,947	賞与引当金繰入額	10,028	支払報酬	28,462	減価償却費	1,675
代理店手数料	13,219千円																																												
貸倒引当金繰入額																																													
貸倒損失	20																																												
役員報酬	72,120千円																																												
給料手当	77,194																																												
法定福利費	14,781																																												
退職給付費用	2,018																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,355																																												
賞与引当金繰入額	8,305																																												
支払報酬	18,910																																												
減価償却費	1,882																																												
代理店手数料	10,535千円																																												
広告宣伝費	33,071																																												
貸倒引当金繰入額	326																																												
役員報酬	72,120千円																																												
給料手当	100,231																																												
法定福利費	18,268																																												
退職給付費用	2,411																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,947																																												
賞与引当金繰入額	10,028																																												
支払報酬	28,462																																												
減価償却費	1,675																																												
<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損は、建物2,677千円、工具、器具及び備品32千円であります。</p>																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">215,680千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">215,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	215,680千円	現金及び現金同等物	215,680千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">693,171千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">693,171千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	693,171千円	現金及び現金同等物	693,171千円
現金及び預金勘定	215,680千円								
現金及び現金同等物	215,680千円								
現金及び預金勘定	693,171千円								
現金及び現金同等物	693,171千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	20,212	11,651	8,561	車両運搬具	6,008	1,335	4,672
				工具、器具及び備品	34,620	12,783	21,836
				合計	40,628	14,119	26,509
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			9,032千円
				1年超			18,108千円
				合計			27,141千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料			9,684千円
				減価償却費相当額			8,773
				支払利息相当額			1,251
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	6,989	10,610
ロ. 退職給付引当金(千円)	6,989	10,610

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 退職給付費用(千円)	3,233	3,621

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,881</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,147</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,786</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,859</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,236</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,044</td></tr> </table>	未払事業税	8,881	賞与引当金繰入限度超過額	5,147	貸倒引当金繰入限度超過額	4	退職給付引当金繰入限度超過額	2,786	役員退職慰労引当金	11,859	無形固定資産償却超過額	26,236	一括償却資産償却超過額	1,591	その他	536	繰延税金資産計	57,044	繰延税金資産の純額	57,044	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,381</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,288</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,987</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,705</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,236</td></tr> </table>	未払事業税	1,381	賞与引当金繰入限度超過額	5,456	貸倒引当金繰入限度超過額	124	退職給付引当金繰入限度超過額	4,288	役員退職慰労引当金	15,987	無形固定資産償却超過額	27,705	一括償却資産償却超過額	1,523	その他	768	繰延税金資産計	57,236	繰延税金資産の純額	57,236
未払事業税	8,881																																								
賞与引当金繰入限度超過額	5,147																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	2,786																																								
役員退職慰労引当金	11,859																																								
無形固定資産償却超過額	26,236																																								
一括償却資産償却超過額	1,591																																								
その他	536																																								
繰延税金資産計	57,044																																								
繰延税金資産の純額	57,044																																								
未払事業税	1,381																																								
賞与引当金繰入限度超過額	5,456																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	124																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	4,288																																								
役員退職慰労引当金	15,987																																								
無形固定資産償却超過額	27,705																																								
一括償却資産償却超過額	1,523																																								
その他	768																																								
繰延税金資産計	57,236																																								
繰延税金資産の純額	57,236																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	0.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																								
住民税均等割	0.1%																																								
その他	1.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
1株当たり純資産額	57,288.42円	1株当たり純資産額	32,043.66円						
1株当たり当期純利益金額	22,618.59円	1株当たり当期純利益金額	4,291.32円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年9月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="758 649 1372 761"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>14,322.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>5,654.65円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	14,322.10円	1株当たり当期純利益金額	5,654.65円
前事業年度									
1株当たり純資産額	14,322.10円								
1株当たり当期純利益金額	5,654.65円								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	155,945	126,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,925	
(うち、利益処分による役員賞与金)	(8,925)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,020	126,435
期中平均株式数(株)	6,500.00	29,463.01

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>												
<p>(公募増資の件)</p> <p>平成16年 4月15日及び平成16年 4月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年 5月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年 5月20日付で資本金は314,250千円、発行済株式総数は7,500株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき462,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき357,000円 (資本組入額178,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 357,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 462,500千円</p> <p>資本組入額の総額 : 178,500千円</p> <p>払込期日 : 平成16年 5月19日</p> <p>配当起算日 : 平成16年 4月 1日</p> <p>資金の用途 : 既存事業の拡大及び将来の事業展開に必要な資金に充当する予定であります。</p>	<p>(第三者割当増資の引受けによる株式取得の件)</p> <p>平成17年 3月14日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資を引受けることにより、株式を取得することを決議し、平成17年 4月27日に株式を取得しました。</p> <p>(1) 取得の理由 ゲームソフト及び携帯アプリの高い制作能力を活かし、携帯アプリ開発のコンテンツビジネス事業における、より迅速で高品質なサービス提供のため。</p> <p>(2) 取得する会社の名称及び事業内容 名 称 株式会社ホーゲット 事業内容 コンピュータソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年 4月27日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>取得株式数</td> <td style="text-align: right;">196株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,800千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td style="text-align: right;">49.0%</td> </tr> </table> <p>(子会社設立の件)</p> <p>平成17年 6月21日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 パチンコホール向け人材派遣に特化した、株式会社ゼロンとの共同出資によるアミューズメント向け求人情報の配信により、当社の店舗向けサービスをより一層充実させるため。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容及び規模 名 称 株式会社エパークス (仮称) 事業内容 インターネットを利用した求人情報提供サービス 規 模 資本金100,000千円</p> <p>(3) 設立の時期 平成17年 7月中 (予定)</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>取得株式数</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td style="text-align: right;">60.0%</td> </tr> </table>	取得株式数	196株	取得価額	9,800千円	取得後の議決権比率	49.0%	取得株式数	1,200株	取得価額	60,000千円	取得後の議決権比率	60.0%
取得株式数	196株												
取得価額	9,800千円												
取得後の議決権比率	49.0%												
取得株式数	1,200株												
取得価額	60,000千円												
取得後の議決権比率	60.0%												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(新株予約権発行の件)</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4提出会社の状況1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,220	9,379	3,750	8,849	214	601	8,634
工具、器具及び備品	6,203	2,521	200	8,525	4,709	1,321	3,815
有形固定資産計	9,424	11,900	3,950	17,374	4,924	1,922	12,450
無形固定資産							
商標権	7,316	432		7,749	1,660	767	6,089
電話加入権	582			582			582
ソフトウェア	76,603			76,603	76,603	1,516	
無形固定資産計	84,502	432		84,934	78,263	2,284	6,671
長期前払費用	500	2,759		3,259	676	384	2,582
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	本社事務所	9,379
	減少額(千円)	本社事務所	3,750
工具、器具及び備品	増加額(千円)	本社事務所	2,521
	減少額(千円)	本社事務所	200

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		135,750	178,500		314,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(6,500)	(23,500)	()	(30,000)
	普通株式（注）2（千円）	135,750	178,500		314,250
	計（株）	(6,500)	(23,500)	()	(30,000)
	計（千円）	135,750	178,500		314,250
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	15,750	284,000		299,750
	計（千円）	15,750	284,000		299,750
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）3（千円）		892		892
	（任意積立金）（千円）				
	計（千円）		892		892

（注）1．普通株式の増加の原因は、1,000株の公募増資及び当期中の1：4の株式分割によるものであります。

2．当期増加額は、公募増資によるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	79	406		79	406
賞与引当金	12,651	13,409	12,651		13,409
役員退職慰労引当金	29,145	10,947	802		39,290

（注） 当期減少額のうち、目的使用外の理由による減少額は次のとおりであります。

貸倒引当金.....一般債権の貸倒実績率による洗替額 79 千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17
預金	
普通預金	193,102
定期預金	500,051
小計	693,153
合計	693,171

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	233,230
株式会社北電子	28,906
株式会社ジョイコシステム	4,546
株式会社NTTドコモ	1,971
株式会社ニラク	1,228
その他	6,775
合計	276,659

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
296,358	892,315	912,014	276,659	76.7	117.20日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品目	金額(千円)
出玉サーバー機材	1,972
合計	1,972

d. 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	741
その他	98
合計	839

e. 投資その他の資産「繰延税金資産」

財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

流動負債
a. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メディアワークス	4,305
株式会社エムスリー	3,591
株式会社アクアルージュ	2,100
株式会社大都技研	2,099
C B C 株式会社	1,977
その他	9,696
合計	23,769

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成16年4月15日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年4月26日及び平成16年5月11日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第13期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書
（第14期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 渡邊 啓司 印

代表社員
関与社員

公認会計士 浅枝 芳隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年4月15日及び平成16年4月23日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成16年5月19日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年3月14日開催の取締役会において、株式会社ホーゲットの第三者割当増資を引受けることにより、同社株式を取得することを決議し、平成17年4月27日に当該株式を取得した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月21日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議した。
- (3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。